

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高 (百万円)	22,108	27,082	32,457	27,796	10,403
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,255	3,742	4,320	2,153	4,046
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	1,339	2,317	2,808	1,376	4,720
純資産額 (百万円)	42,899	46,247	47,865	46,868	39,046
総資産額 (百万円)	44,898	51,020	53,539	49,945	40,354
1株当たり純資産額 (円)	2,221.62	2,393.75	2,481.45	2,429.87	2,147.43
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	66.36	115.89	145.58	71.36	255.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	90.6	89.4	93.8	96.7
自己資本利益率 (%)	3.1	5.2	6.0	2.9	11.0
株価収益率 (倍)	34.2	28.0	18.7	16.9	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,142	2,894	3,842	1,188	2,267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	1,034	938	285	969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	896	437	775	965	2,170
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	13,558	15,116	17,333	14,807	13,832
従業員数 (人)	477	518	571	604	647

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
5. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。第50期末における契約社員およびパートタイマーを含めた従業員数は630人であり、第51期末における従業員数は、第50期末より17人増加しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高 (百万円)	21,258	26,306	31,296	27,067	9,884
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,041	3,297	3,767	1,886	3,956
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	1,202	1,956	2,411	1,202	4,572
資本金 (百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数 (千株)	20,048	20,048	20,048	20,048	20,048
純資産額 (百万円)	41,509	44,318	45,403	44,515	37,196
総資産額 (百万円)	43,444	48,942	50,963	47,484	38,401
1株当たり純資産額 (円)	2,149.69	2,293.93	2,354.38	2,308.48	2,046.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (7.50)	40.00 (10.00)	50.00 (10.00)	40.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	59.40	97.37	125.04	62.34	247.41
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	90.6	89.1	93.7	96.9
自己資本利益率 (%)	2.9	4.6	5.4	2.7	11.2
株価収益率 (倍)	38.2	33.4	21.8	19.3	4.2
配当性向 (%)	33.7	41.1	40.0	64.2	-
従業員数 (人)	369	392	407	430	467

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。第50期末における契約社員およびパートタイマーを含めた従業員数は456人であり、第51期末における従業員数は、第50期末より11人増加しています。

## 2【沿革】

当社は昭和21年9月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年2月1日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所の資産、負債および権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年8月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所（資本金1,000千円、本社東京都三鷹市）を設立
昭和35年2月	半導体用治具類製造開始
昭和38年6～8月	ダイオード自動組立機およびトランジスタ自動選別機発表
昭和39年1月	東京都武蔵村山市に工場を新設
昭和42年1月	東京都武蔵村山市に本社を移転 トランジスタ用半自動ボンダ発表
昭和45年4月	IC用自動ボンダ発表
昭和47年8月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表
昭和51年9月	ワイヤボンダをアメリカ合衆国へ輸出開始
昭和52年6月	世界初の全自動ワイヤボンダおよびテープボンダ発表
昭和53年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ワイヤボンダ発表
昭和55年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ダイボンダ発表
昭和55年2月	株式会社新川に商号変更
昭和59年4月	インナーリードテープボンダ発表
昭和59年10月	ユニバーサルフレームローダ搭載ワイヤボンダ発表
昭和59年12月	ユニバーサルフレームローダ搭載ダイボンダ発表
昭和60年12月	インラインシステム発表
昭和61年12月	アウターリードボンダ発表
昭和63年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場 シンガポール共和国にSHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.を設立
平成元年9月	アメリカ合衆国にSHINKAWA U.S.A., INC.を設立
平成2年6月	インナーリードシングルポイントボンダ発表
平成4年10月	ボンダ自動検査装置発表
平成6年6月	検査機能付ワイヤボンダ発表
平成6年11月	マレーシアにSHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
平成8年8月	台湾に新川半導体機械股?有限公司を設立
平成8年12月	大韓民国に新川韓国株式會社を設立
平成11年4月	ISO9001の認証を取得
平成12年1月	タイ王国にSHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成12年4月	株式会社エスケーター（現・株式会社新川テクノロジーズ）を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年4月	福岡県に九州サービスセンターを設立
平成13年5月	300mmウェーハ対応ダイボンダ発表
平成13年11月	中華人民共和国に新川（上海）半導体機械有限公司を設立
平成13年12月	NRS・RPS機能付ワイヤボンダ発表
平成18年2月	フィリピン共和国にSHINKAWA PHILIPPINES, INC.を設立
平成18年4月	レベリング機能付パンボンダ発表
平成20年7月	BIM機能付ワイヤボンダ発表

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社9社により構成されており、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

#### 提出会社

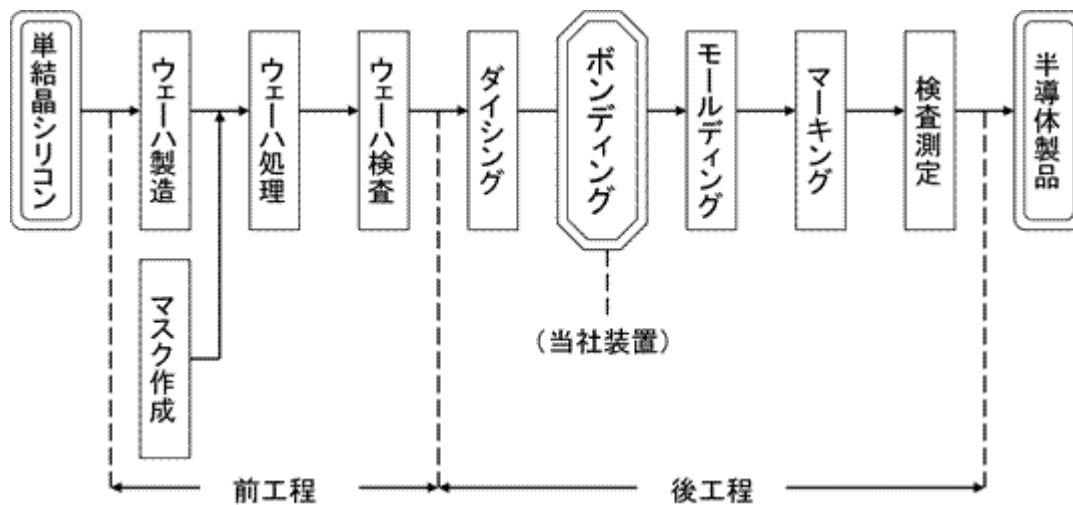
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハからICチップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

#### 半導体製造工程



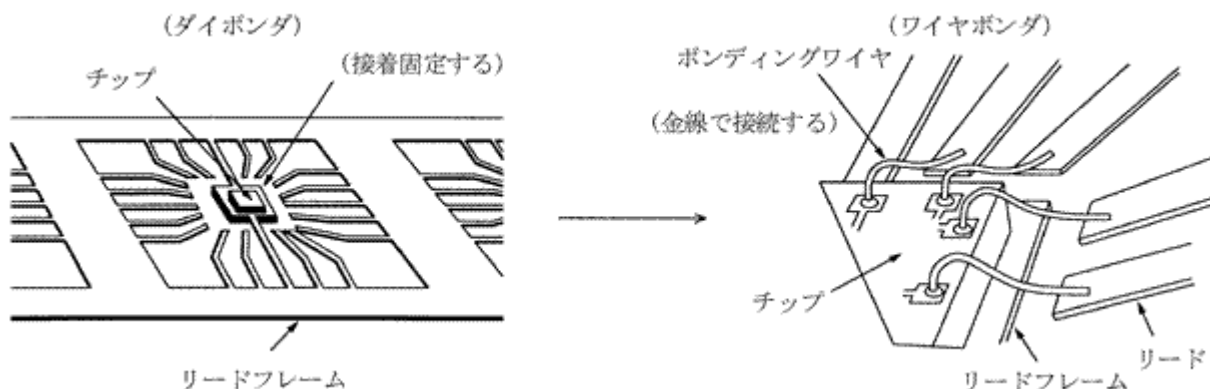
### ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十マイクロン（1マイクロンは1/1000ミリ）、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム（1）等のパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数マイクロン径の金または銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダおよびワイヤボンダは、メモリIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりです。

- 1 リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。

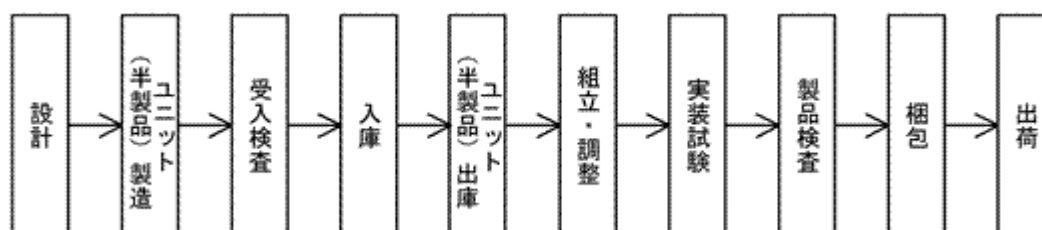


テープボンダは、耐熱性に優れたポリイミドフィルム等の工業用フィルムに銅箔コーティングを施したテープ状のパッケージに、ワイヤを用いずICチップを直接熱圧着する方式のボンディング装置です。主に液晶ドライバIC等の製造工程において使用されます。

フリップチップボンダは、半導体チップを樹脂基板、セラミック基板またはフィルム状のテープに半導体チップを裏返しにした状態で、ワイヤを用いずバンプ（2）を介して接合するボンディング装置です。主に高性能CPU等の製造工程において使用されます。

- 2 バンプは、数十マイクロン程度の金やハンダの小さなボールで、ICチップ側の電極とパッケージ側の電極を接合する役目を果たします。

### 製品納入までの主な工程



（注）上記の工程でユニット（半製品）製造および組立・調整は当社の協力会社で行っています。ただし、そのうちリードフレームの送り精度調整、ボンディング条件出し等の高精度を要する工程は、当社で行っています。

関係会社

(販売・据付・保守サービス他)

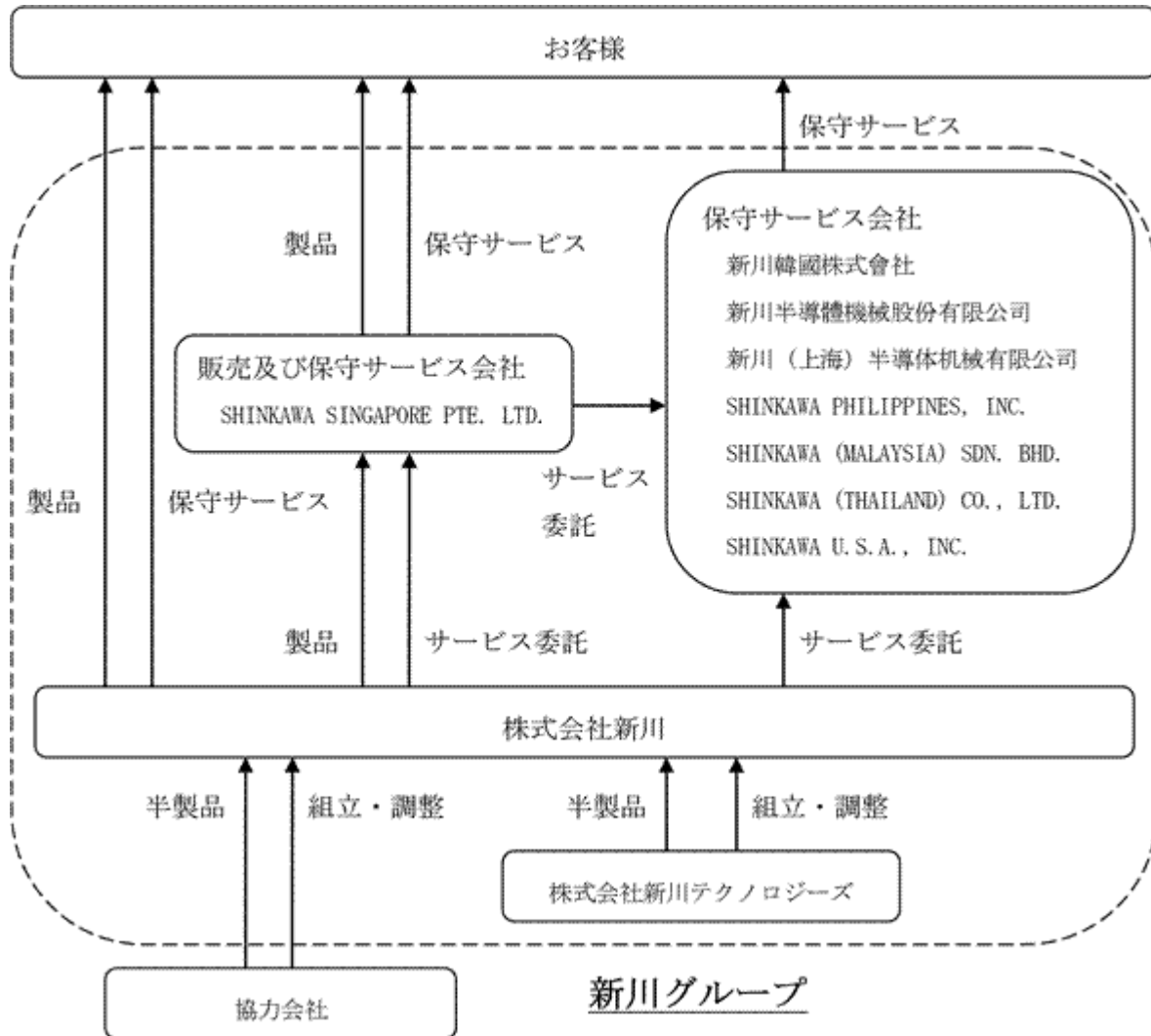
新川韓国株式会社、新川半導體機械股?有限公司、新川(上海)半導体机械有限公司、  
SHINKAWA PHILIPPINES, INC., SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD., SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.,  
SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD., SHINKAWA U.S.A., INC.

(製造)

株式会社新川テクノロジーズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
株式会社 新川テクノロ ジーズ	東京都武蔵村 山市	90,000 千円	半導体および その他電子部 品を応用した 精密機器の製 造・販売	100	2	-	-	当社への半 製品の供給 および製品 の組立調整	あり	-
新川韓国 株式會社	大韓民国 城南 市	370,000 千韓国 ウォン	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川半導體 機械股? 有限公司	台湾 台北	13,800 千台湾 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川(上海) 半導体機械 有限公司	中華人民共和 国 上海	200 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
SHINKAWA PHILIPPINES, INC.	フィリピン共 和国 マンティ ンルバ市	10,523 千フィ リピン ペソ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	1	1	あり	当社製品の 保守サービ ス	-	-
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	150 千シン ガポー ルドル	半導体製造装 置の販売およ び保守サービ ス	100	2	2	-	当社製品の 販売および 保守サービ ス	-	-
SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ス バンジャヤ	300 千マ レーシ ア リング ギ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バン コク	3,000 千タイ パーツ	半導体製造装 置の保守サー ビス	49 (9)	2	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
SHINKAWA U.S.A., INC.	アメリカ合衆 国 アリゾナ州 メサ	50 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。  
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD. に対する当社グループの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものです。  
4. 議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。  
5. SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,507百万円  
(2) 経常利益 56百万円  
(3) 当期純利益 41百万円  
(4) 純資産額 885百万円  
(5) 総資産額 1,041百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、業務部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年3月31日現在

業務部門の名称	従業員数(人)
生産部門	317
営業部門	236
研究部門および管理部門	94
合計	647

(注) 従業員数には、契約社員およびパートタイマー(18人)を含めています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467	38.8	12.1	6,085,418

(注) 1. 従業員数には、他社への出向社員(10人)を除き、契約社員およびパートタイマー(18人)を含めています。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年6月より、企業の平和および繁栄ならびに従業員の労働条件の安定および改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成21年3月31日現在の組合員数は246人で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融システムの混乱によるクレジットクランチがグローバル規模にまで拡大することとなり、世界的に個人消費が減退するなど実体経済にまで大きな影響を及ぼし、広範な事業分野において経営環境の悪化が急速に進行することとなりました。

半導体業界においては、期待されていた北京五輪開催による特需は不発に終わり、半導体メーカーの多くが個人消費の急速な冷え込みによる需要の縮小、深刻な過剰在庫に直面することとなり、生産調整、設備投資の凍結といった動きの加速とともに、業界再編機運が高まることとなりました。

このように半導体製造装置業界にとってはITバブル崩壊直後の平成13年をも凌駕する逆風の中、当社グループは主力製品であるワイヤボンダにおいて、平成20年7月にBIM（Bond Inspection Measurement）機能を搭載したUTC-3000を、平成20年12月に厳しい価格競争に対抗するための戦略製品であるUTC-3000SEとディスクリート用ACB-3000を相次ぎ市場投入しました。また前連結会計年度に市場投入したダイボンダSPA-400の高付加価値化と、海外エンジニアの技術の高度化による市場対応体制の強化に努めました。これらの施策により、当社グループが強固な顧客基盤を持つ日本、韓国、台湾での拡販と、新規マーケットの開拓に注力してまいりましたが、深刻な半導体不況に直面する半導体メーカーの設備投資の削減・凍結は、当社グループの予想を大幅に上回る水準で進行することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,403百万円（前年同期比62.6%減）、営業損失4,256百万円（前年同期は営業利益2,514百万円）、経常損失4,046百万円（前年同期は経常利益2,153百万円）、当期純損失4,720百万円（前年同期は当期純利益1,376百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高10,090百万円（前年同期比63.1%減）、営業損失4,044百万円となりました。

アジアでは、売上高2,317百万円（同30.3%減）、営業損失255百万円となりました。

アメリカでは、売上高59百万円（同26.9%減）、営業利益13百万円（同36.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,267百万円の収入（前年同期は1,188百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失4,167百万円、仕入債務の減少額1,049百万円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少額6,554百万円、減価償却費999百万円の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の支出（前年同期は285百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入6,754百万円があったものの、定期預金の預入6,548百万円、有形固定資産の取得520百万円、投資有価証券の取得300百万円、無形固定資産の取得113百万円等の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,170百万円の支出（前年同期は965百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出1,501百万円、配当金の支払額669百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より976百万円減少し、13,832百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,860	29.9
ダイボンダ	2,494	38.1
テープボンダ	629	30.2
フリップチップボンダ	-	-
その他装置	48	17.5
補修部品	1,938	75.8
合計	9,969	35.9

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,318	28.4	25	3.2
ダイボンダ	1,884	29.9	24	3.0
テープボンダ	567	29.3	263	70.6
フリップチップボンダ	-	-	-	-
その他装置	32	15.1	-	-
補修部品	1,718	66.4	100	31.2
合計	8,518	32.4	413	18.0

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	5,080	31.2
ダイボンダ	2,660	40.2
テープボンダ	677	34.3
フリップチップボンダ	-	-
その他装置	48	17.5
補修部品	1,938	75.8
合計	10,403	37.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Powertech Technology Inc.	-	-	1,353	13.0

2. Powertech Technology Inc.への前連結会計年度の販売実績は1,284百万円で、総販売実績に対する割合は4.6%です。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

半導体業界にはシリコンサイクルと呼ばれる景気の波があり、当社グループの属する半導体製造装置業界においても、この景気の波の影響を大きく受けてまいりました。当社グループは、収益ボラティリティの安定化を図るべく、シリコンサイクルに翻弄されることのない企業体質を構築する「足元固め」の改革時期として、数年来、競争優位性の強化と企業体力の増強に取り組んでまいりましたが、折りしも、世界同時不況の到来により、従来のシリコンサイクルの範疇での経験則ではとらえきれない経営環境に直面することとなりました。

このため、強固な不況耐久力を有する事業構造の構築を目的として、引き続き以下の課題への対応の深化を推し進めま

す。

#### 戦略的研究開発体制の構築

迅速且つ効果的な戦略的研究開発体制の構築を推進すべく、平成20年4月に設計・応用技術・知的財産部門で構成されていた設計開発本部と研究部門を統合・再編し、技術本部を設置しましたが、平成21年4月に、新規事業開発を強力に推し進めることを目的に再び技術本部内の組織改編を実施しました。

また、平成21年8月には、ベトナムに当社グループとしては初のソフト開発拠点を新設します。当社グループのアジア地域拠点の中心に位置するベトナムにソフト開発拠点を設けることにより、市場動向および顧客ニーズへのより迅速な対応、コスト競争力を有する製品の開発を目指します。

#### ソリューション提案力の強化

半導体市況が低迷している状況下においては、大手半導体メーカーのみならず多様なマーケットへの販路拡大が課題であり、少ロット生産等にも対応できる製品群の充実に注力しています。

当連結会計年度においては、多様な顧客ニーズに対応できる海外アプリケーション・エンジニアの育成に注力してまいりましたが、ベトナム拠点の新設により研究開発体制のグローバル化およびグローバル人材の育成を推進し、ソリューション提案力のさらなる強化を図ります。

#### サプライチェーンの強化・最適化

コスト競争力を有する製品の開発を目的として、当連結会計年度よりグローバル調達プロジェクトを立ち上げ、サプライチェーンの強化に取り組んでいます。今後はこの取り組みの拡大と海外拠点の拡充により、サプライチェーンのさらなる強化・最適化を目指します。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の効率性と透明性を高めるとともに、健全性と遵法性を確保することを目的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。当連結会計年度は財務報告に係る内部統制報告制度の適用開始に伴い、監査機能およびリスク対応の強化を図ってまいりましたが、運用2年目となる平成22年3月期においては、運用と評価の効率化および実効性を高めることにより内部統制の深化を図り、企業価値を最大化するリスクマネジメント体制の構築を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 半導体市場の変動

半導体業界には、急激な需給のアンバランスが発生することにより、好況と不況を一定のサイクルで繰り返すシリコンサイクルというものがあります。このサイクルに沿って訪れる不況期には、半導体メーカーは設備投資を抑制する傾向にあり、半導体製造装置メーカーの業績に大きく影響を与えてきました。

当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、コスト構造の抜本的改革による強固な不況耐久力を有する事業構造の構築に取り組んでいますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により財政状態および経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、65.3%となりました。今後もアジア地域を軸に海外拠点の拡充を予定しており、それに伴う外貨建て取引の増加が予想されます。

現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドル価格の変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品開発に係る不確実性

当社グループは、市場における技術革新とニーズに合致した独自技術の開発に継続的に取り組んでいますが、製品ライフサイクルの変化、顧客ニーズの細分化等の様々な要因により、製品開発の成果は不確実性を伴っています。

新技術および新製品をタイムリーに開発できない場合、また市場競争の方向性を的確につかんだ新技術を開発できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 部材調達環境の悪化

当社グループの製品生産は、社外のサプライヤにて加工・製造されたユニットを社内にて組み立てる方式を採用しており、そのユニットの生産には当社グループの独自技術に対応した技術を要するため、特定少数のサプライヤより調達しています。

当社グループの製品生産が著しく増加する局面では、一時的にサプライヤ側の生産能力が対応しきれず、当社グループの調達が不安定になる場合があります。また、サプライヤの経営状態等による影響を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 重大な品質クレームの発生

当社グループは持続的な課題として製品の安定性と信頼性向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権に係る訴訟等の発生

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、各種知的財産権の保護・管理に努めています。また同時に、製品開発において知的財産権を含む第三者の保有する権利を侵害しないよう努めています。

しかし、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたことにより、当該第三者に対して当社グループが訴訟を提起する場合、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) M & A、事業提携に係る不確実性

当社グループは創業以来、一貫してM & Aを行わずに自力成長をしてまいりました。しかし、経済のグローバル化の進展に伴う景気変動の変化と競争が激しさを増す今日、当社グループの技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、M & Aや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。

この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューディリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化によって想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社グループの製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、そ

の国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。

コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループは生産拠点を1ヵ所に集約することによりオペレーションの最適化を図っていますが、一方で、地震・水害等の自然災害やコンピュータウィルスが発生した場合、甚大な損害を被る可能性があります。

また海外の各拠点においても自然災害、戦争、テロ、感染症、大規模事故等の発生により事業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、“未踏の技術に挑戦し、より優れた製品を顧客に提供する”という基本理念のもと、半導体製造後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。

長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。また、RoHS指令、中国RoHS、REACHなどの環境規制に対応する製品の開発も推し進めています。

当社グループは、NEDOや大学等との産官学連携に積極的に参画し、技術リソースの拡大を図り、高度化する技術要求に応じるための基盤を構築しています。この成果として、接合性向上のための新しい洗浄技術や、ダメージフリーにつながる低温接合技術に取り組み、製品への展開に向けた研究開発を行っています。

当社グループは、当連結会計年度における市場環境の急速な悪化により、コスト構造の抜本的な改革に取り組んでおり、平成21年4月には技術本部内に原価管理の統括と支援を目的として原価管理課を新設しました。

また、ベトナムにソフト開発拠点を新設し、開発力強化を行うとともに海外顧客への技術対応力の強化を図ります。当連結会計年度における研究開発費の総額は2,276百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。

### (1) ワイヤボンダ

主力商品であるワイヤボンダでは、高付加価値デバイスをターゲットとしたUTC-3000、少数ピン市場向けのワイヤボンダUTC-3000SEを開発しました。

半導体組立のより一層のコストダウンに寄与すべく、UTC-3000をベースに、多連実装を可能とするワイドボンディングエリア版を開発中です。また、昨今急激に伸びつつあるLEDデバイス市場を睨み、LEDの生産効率の向上に寄与する機能を搭載した装置の開発にも取り組んでいます。

### (2) ダイボンダ

現行機種SPA-400の後継機種として、より高速・高精度を追求したダイボンダの開発に取り組むとともに、半導体パッケージのさらなる薄型化に対応すべく、一層の薄型ダイピックアップ技術の開発を継続的に行っています。

また、ワイヤボンダ同様、これまでダイボンダとしてはラインアップを行っていなかったLEDデバイス市場に向けて、LED特有の技術ニーズに応えたダイボンダの開発に取り組んでいます。

### (3) フリップチップボンダ

多ピンフリップチップボンダ市場に参入すべく、金ハンダプロセスをターゲットとした高速・高精度フリップチップボンダを開発中です。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の減少、自己株式取得等による現金及び預金の減少、株式市場の低迷による保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末比9,592百万円減の40,354百万円となりました。

負債合計は、生産量の減少による買掛金の減少、未払費用の減少等に伴い、前連結会計年度末比1,770百万円減の1,307百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少、自己株式の取得により、前連結会計年度末比7,822百万円減の39,046百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比282.44円減少し、2,147.43円となりましたが、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイント上昇し、96.7%となりました。

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より976百万円減少し、13,832百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比62.6%減の10,403百万円となりました。

この要因は、フラッシュメモリ向けの設備投資の抑制が継続したことに加え、下期のクレジットランチ拡大以降、比較的堅調に推移していたロジックIC、ディスクリット向けにおいても設備投資の抑制・凍結が急速に進んだ結果、当社グループの主力製品であるワイヤボンダの売上高が前年度比68.8%減の5,080百万円となったことによるものです。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の18,551百万円に対し、8,036百万円となりました。売上原価率は前年度比10.5ポイント上昇し、77.2%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に営業サービス費、従業員給料及び賞与が減少したことにより、前連結会計年度の6,732百万円に対し、6,623百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は、新機能を搭載した戦略製品の市場投入が相次いだことにより、前年度比29.6%増の2,276百万円となりました。

#### 営業損益

前連結会計年度は2,514百万円の営業利益であったのに対し、4,256百万円の営業損失となりました。

#### 営業外損益

前連結会計年度は361百万円の損失であったのに対し、210百万円の利益となりました。この主な要因は、前連結会計年度は為替差損534百万円を計上したのに対し、為替差益28百万円となったことによるものです。

#### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度の82百万円に対し、保有有価証券の時価下落により232百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額538百万円の計上により552百万円となりました。

#### 当期純損益

上述の要因により、前連結会計年度は1,376百万円の当期純利益であったのに対し、4,720百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純損失は、255.45円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

在庫調整の進展と中国等の景気対策を背景に企業の生産活動に回復の兆候も見られますが、クレジットクランチはなお継続し、その出口が見えない状況となっています。このため、企業収益および雇用・所得情勢の悪化懸念による個人消費のさらなる下振れリスクは消えておらず、半導体メーカーの設備投資動向も先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは既存顧客への多岐にわたるサービス提供による確実な受注獲得と、様々な顧客仕様に対応する製品群の充実により多様なマーケットでのプレゼンス向上を図るとともに、効率化と合理化の推進による抜本的なコスト構造の改革に取り組み、収益性の改善に努めます。

主要製品であるワイヤボンダにおいては、当連結会計年度に市場投入した3000シリーズを主軸として、LED、オプト、パワーデバイス市場への取り組みを拡大していきます。ダイボンダにおいては、薄型ダイへの取り組みとともにLED用ダイボンダの開発を推し進めます。また、今後の市場の拡大が期待されるフリップチップボンダにおいては、LCD用のICドライバ、高周波電子部品等のピン数の少ないデバイスに加えて、多ピンデバイスへの取り組みを進めていきます。金ハンダ対応の多ピンフリップチップボンダを平成21年中に市場投入し、早期の事業化を目指します。

また、新規市場開拓として、インド市場への本格的な進出を推し進めていきます。

コスト構造改革においては、新設の原価管理課によるバリュー・エンジニアリングを推進するとともに、新基幹システムの導入により業務効率の改善を図ります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額578百万円の設備投資（金額には消費税等は含まれていません。）を行いました。  
主な内容は、販売促進用の評価機を中心とした自社製品設備354百万円、研究開発および新基幹システムに係る情報システム投資110百万円です。

なお、研究開発体制、生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社工場 (東京都武蔵村山市)	生産設備、研究開発 施設、その他設備	1,918	452	3,926 (30,436)	228	6,524	459
九州サービスセンター (福岡県北九州市 小倉北区)	保守サービス施設	0	5	- (-)	0	6	8
厚生施設 (東京都武蔵村山市) 他東京都多摩地区2か所	社宅、社員寮	231	-	1,002 (6,311)	-	1,233	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 本社工場中には、株式会社新川テクノロジーズに賃貸中の建物を含んでいます。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
株式会社新川テクノロジーズ (東京都武蔵村山市)	生産設備、その他設備	0	0	- (-)	3	3	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール共和国) 他アジア地区6社	販売および保守 サービス施設	0	26	- (-)	9	35	144
SHINKAWA U.S.A., INC. (アメリカ合衆国 アリゾ ナ州メサ)	保守サービス施設	-	0	- (-)	-	0	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 事務所はすべて賃借によっています。事務所その他の年間賃借料は72百万円です。
4. 他アジア地区6社の内訳は、新川韓国株式会社(大韓民国 城南市)、新川半導体機械股?有限公司(台湾 台北)、新川(上海)半導体機械有限公司(中華人民共和国 上海)、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.(フィリピン共和国 マンティンルバ市)、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア スバンジャヤ)、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.(タイ王国 バンコク)です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、半導体需要予測、半導体業界の設備投資動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、販売促進用の評価機を中心とする自社製品設備、情報システム投資等が中心となります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	東京都 武蔵村山市	研究開発設 備、情報開 連設備、そ の他設備	700	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年5月20日 (注)	2,227,500	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(注) 株式分割(1:1.125)によるものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	25	149	83	5	11,181	11,469	-
所有株式 数 (単元)	-	48,899	1,632	26,501	27,512	15	95,653	200,212	26,300
所有株式 数の割合 (%)	-	24.42	0.82	13.24	13.74	0.01	47.78	100	-

(注) 1. 自己株式1,870,562株は、「個人その他」に18,705単元および「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載  
しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	937	4.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	900	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	785	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	596	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	592	2.95
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	559	2.78
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	499	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	419	2.09
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目3	405	2.02
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	386	1.92
計	-	6,081	30.33

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。  
3. 上記のほか、自己株式が1,871千株(9.33%)あります。

4. アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか1社から、平成21年3月19日付の大量保有の状況の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7-3	811	4.04
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	24	0.12
計	-	836	4.17

(注) 保有株券等の数、株券等保有割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

5. モルガン・スタンレー証券株式会社ほか3社から、平成21年5月11日付の大量保有の状況の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目 20-3	2	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	11	0.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	232	1.16
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,161	5.79
計	-	1,407	7.02

(注) 保有株券等の数、株券等保有割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,150,700	181,507	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,507	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が62株含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番地の1	1,870,500	-	1,870,500	9.33
計	-	1,870,500	-	1,870,500	9.33

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年9月30日)	1,200,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,105,000	1,499,884,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	115,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,177	1,414,943
当期間における取得自己株式	90	95,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	60	70,980	-	-
保有自己株式数	1,870,562	-	1,870,652	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)の株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、1株当たり10円の年間配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、新技術の研究開発を中心に、経営環境の変化に対応するための投資等に活用することにより、長期的な競争力の強化と収益の拡大を図ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	91	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	91	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,905	3,340	3,400	2,855	1,689
最低(円)	1,810	1,934	2,375	1,158	904

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,234	1,250	1,161	1,245	1,154	1,160
最低(円)	904	983	957	1,052	1,005	1,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上原 宏一	昭和16年10月23日生	昭和40年12月 当社入社 昭和61年2月 第二研究部長 昭和63年4月 取締役就任 平成7年2月 第一営業技術部長 平成10年1月 第二営業部長兼第一営業技術部長 同年12月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	146.5
取締役社長 (代表取締役)		西村 浩	昭和32年3月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 第二営業部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4.8
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	飯田 貞志	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社IT事業部門長 平成14年6月 当社顧問 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役常務就任 営業本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	5.6
専務取締役	経営企画部長	田辺 哲也	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社IT事業総括部長 平成16年1月 当社入社 人事部長 同年4月 経営企画部長(現任) 同年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	3.6
常務取締役	営業本部副本部長	長野 高志	昭和33年1月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 第一営業部長 同年10月 技術サービス部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 新川(上海)半導体機械有限公司董事長 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年3月 営業本部副本部長(現任)	(注)3	6.8
取締役	品質保証部長	日野 雅照	昭和26年8月19日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年4月 品質保証部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	島森 至	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年1月 同行久が原支店長 平成13年6月 当社入社 経営企画部次長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年4月 経理部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4.1
取締役	技術本部長	高橋 邦行	昭和32年2月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 第一設計部長 平成18年4月 設計開発本部長 同年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部長(現任)	(注)3	10.3
取締役	技術本部副本部長	角谷 修	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年1月 日立東京エレクトロニクス ㈱入社 平成11年3月 当社入社 平成14年4月 第三設計部長 平成15年10月 研究部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 技術本部副本部長(現任)	(注)3	3.2
取締役	生産本部長	杉本 憲二	昭和30年6月11日生	昭和55年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社ITプロダクト事業部 副部長 平成15年7月 当社入社 総務部次長 平成16年4月 資材部長 平成20年4月 生産管理部長兼資材部長 同年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任)	(注)3	1.3
常勤監査役		渡辺 正史	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 中国西濃運輸㈱(現西濃運 輸㈱)入社 平成3年5月 同社企画室長 平成8年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部次長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3.6
監査役		高橋 秀昭	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部長就任 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成10年6月 とみんリース㈱代表取締役 社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 とみんリース㈱取締役会長 就任 平成16年6月 ㈱アイ・アンド・イー常勤 監査役就任	(注)4	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 研二	昭和21年7月23日生	昭和52年1月 三井リース事業㈱入社 平成6年10月 同社営業第一本部産業機械 部長 平成15年4月 同社検査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1.0
監査役		吉野 正己	昭和35年4月23日生	昭和60年4月 外務省入省 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 平成8年4月 TMI総合法律事務所入所 平成15年1月 同所パートナー 平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所 入所 同所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0.8
計						199.7

- (注) 1. 所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 監査役高橋秀昭、前田研二、吉野正己の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の重要課題の一つとして、経営の効率性と透明性を高めるとともに、健全性と遵法性を確保することを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。適切なガバナンス体制を構築することにより、当社を取り巻く様々な不確実性をコントロールし、事業活動の継続性確保と企業価値の最大化が図れるものと考えています。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、平成21年6月26日現在において取締役10名、監査役4名（社外監査役3名）の体制となっています。

##### 取締役会

取締役会は、経営方針および重要な業務執行の意思決定を行うとともに、重要な管理者の選任を行い、その業務の執行状況を監督しています。また、当社グループのオペレーション最適化と、迅速且つ効果的な戦略的意思決定を目的として、必要に応じて各取締役がそれぞれの精通した部門の長を兼務する体制をとっています。

##### 監査役会

監査役会は、監査の方針、監査計画を策定し、取締役会を始めその他の重要な会議に出席するとともに、当社の業務および財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を行っています。監査職務の執行に当たっては、内部監査部門（監査室）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制となっています。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備しています。

#### 1．取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置く。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各部門所管業務に付随するリスクはそれぞれの担当部門にて管理し、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行う。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づいて責任と権限を明確にし、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

また、各業務担当取締役は各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

#### 5．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

#### 6．監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項ならびにその社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならないものとする。

7. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査および監査役監査の状況

社長直轄の監査室は、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施しています。これらの監査実施後には、監査の妥当性および有効性の検証を行うとともに、監査結果は社長、監査役に報告されます。

監査室と監査役会は、監査の有効性と効率性の向上を目的として随時協議を行うなど、緊密な連携を確保しています。

監査役監査については年度の監査方針、監査計画に基づいて実施しており、四半期毎の監査（会計監査・業務監査）に加え、必要に応じて随時の監査も行っています。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査結果の報告と問題点のあった場合は是正要求をすることで、経営の健全性確保に留意しています。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に協議を行うなど、緊密な連携を確保し、積極的な意見および情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めています。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けています。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 上田 正樹	アーク監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注) 1

(注) 1. 7年以内であるため記載を省略しています。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の監査補助者8名です。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役を含む監査役会による監査機能により、当社に必要な経営の監視機能が整っているとともに、変動の激しい業界固有の情勢への理解が不可欠であるという観点から、社外取締役を選任していません。

前述のとおり社外監査役は3名であり、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程により、リスクの評価方法、対応方針を定め、定期的リスクの洗い出し、評価、対応策の策定とその見直しを実施しています。

また、コンプライアンスに係わる制度の整備と遂行を目的としたコンプライアンス委員会の設置、人事総務部による内部通報制度の周知と従業員への継続的な教育、監査室の内部監査等により、コンプライアンスの徹底を図っています。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

取締役		監査役		計	
支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
11	150	4	37	15	188

- (注) 1. 上記支給人員数には、退任取締役が含まれているため、期末の取締役人員数とは一致していません。  
2. 取締役の支給額には、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
3. 取締役の支給額には、退任取締役に支給した役員退職慰労金17百万円を含んでいません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性確保を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,442	17,430
受取手形及び売掛金	8,888	2,277
たな卸資産	6,041	-
商品及び製品	-	3,234
仕掛品	-	2,311
原材料及び貯蔵品	-	408
繰延税金資産	324	6
その他	738	630
貸倒引当金	1	114
流動資産合計	34,432	26,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,656	<sup>2</sup> 11,674
減価償却累計額	9,231	9,524
建物及び構築物(純額)	2,425	2,150
機械装置及び運搬具	2,430	2,469
減価償却累計額	1,737	2,000
機械装置及び運搬具(純額)	693	469
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	1	27
その他	1,687	1,653
減価償却累計額	1,483	1,561
その他(純額)	205	92
有形固定資産合計	8,253	7,666
無形固定資産		
その他	42	121
無形固定資産合計	42	121
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450	3,504
長期貸付金	75	63
繰延税金資産	1,595	1,768
その他	1,100	1,054
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	7,219	6,385
固定資産合計	15,514	14,172
資産合計	49,945	40,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,482	382
未払法人税等	24	44
繰延税金負債	3	1
製品保証引当金	306	258
役員賞与引当金	60	-
その他	717	213
流動負債合計	2,592	898
固定負債		
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	257	278
その他の引当金	79	-
その他	147	130
固定負債合計	485	409
負債合計	3,077	1,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	30,470	25,080
自己株式	1,646	3,147
株主資本合計	46,090	39,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	221
為替換算調整勘定	33	387
評価・換算差額等合計	765	166
少数株主持分	13	13
純資産合計	46,868	39,046
負債純資産合計	49,945	40,354

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,796	10,403
売上原価	1 18,551	1 8,036
売上総利益	9,245	2,367
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	902	817
従業員給料及び賞与	1,237	933
退職給付費用	59	60
試験研究費	1 1,756	1 2,276
貸倒引当金繰入額	-	116
製品保証引当金繰入額	306	230
役員賞与引当金繰入額	60	-
その他	2,411	2,190
販売費及び一般管理費合計	6,732	6,623
営業利益又は営業損失( )	2,514	4,256
営業外収益		
受取利息	103	91
受取配当金	58	61
為替差益	-	28
その他	64	36
営業外収益合計	224	216
営業外費用		
為替差損	534	-
たな卸資産廃棄損	39	-
賃貸収入原価	6	2
支払手数料	-	3
その他	6	1
営業外費用合計	585	6
経常利益又は経常損失( )	2,153	4,046
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	1	-
知的所有権対策引当金戻入額	-	58
製造物責任引当金戻入額	-	22
補助金収入	2 153	2 21
その他	-	3
特別利益合計	154	111
特別損失		
固定資産除却損	3 21	-
投資有価証券評価損	60	232
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	82	232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,225	4,167
法人税、住民税及び事業税	640	14
法人税等調整額	206	538
法人税等合計	846	552
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失( )	1,376	4,720

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,907	8,907
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,058	30,470
当期変動額		
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失( )	1,376	4,720
当期変動額合計	412	5,390
当期末残高	30,470	25,080
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,644	1,646
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1,501
当期末残高	1,646	3,147
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,681	46,090
当期変動額		
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失( )	1,376	4,720
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	409	6,891
当期末残高	46,090	39,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,921	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	577
当期変動額合計	1,123	577
当期末残高	798	221
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	251	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	354
当期変動額合計	283	354
当期末残高	33	387
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,172	765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	931
当期変動額合計	1,407	931
当期末残高	765	166
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	13	13
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,865	46,868
当期変動額		
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,376	4,720
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	931
当期変動額合計	997	7,822
当期末残高	46,868	39,046

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,225	4,167
減価償却費	1,035	999
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	117
役員賞与引当金の増減額( は減少)	67	60
退職給付引当金の増減額( は減少)	57	26
その他の引当金の増減額( は減少)	80	127
受取利息及び受取配当金	160	152
為替差損益( は益)	11	23
有形固定資産除却損	1	-
無形固定資産除却損	20	-
投資有価証券評価損益( は益)	60	232
投資有価証券売却損益( は益)	-	8
売上債権の増減額( は増加)	737	6,554
たな卸資産の増減額( は増加)	1,949	128
仕入債務の増減額( は減少)	448	1,049
その他	518	220
小計	899	2,249
利息及び配当金の受取額	156	157
法人税等の支払額	2,243	138
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,188</b>	<b>2,267</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,236	6,548
定期預金の払戻による収入	6,080	6,754
有形固定資産の取得による支出	1,054	520
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	48	113
投資有価証券の取得による支出	22	300
投資有価証券の売却による収入	-	50
貸付けによる支出	35	34
貸付金の回収による収入	43	38
その他の支出	21	316
その他の収入	7	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285</b>	<b>969</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3	1,501
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	962	669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>965</b>	<b>2,170</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	104
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>2,526</b>	<b>976</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,333	14,807
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,807</b>	<b>13,832</b>



【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体机械有限公司、SHINKAWA PHILIPPINES, INC.、SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.及びSHINKAWA U.S.A., INC.の9社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち、新川(上海)半導体机械有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 同左</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 同左</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 同左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。</p>	<p>たな卸資産 半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。 (会計方針の変更) 従来、半製品及び原材料については移動平均法に基づく低価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法によりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。 なお、これにより、当連結会計年度の売上総利益は219百万円減少しています。 また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金(固定負債の引当金)の計上廃止) 製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための知的所有権対策引当金及び販売済製品に対する製造物責任賠償でPL保険により補填されない費用に備えるための製造物責任引当金を、それぞれ過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っていましたが、引当金の設定基準を見直した結果、将来の発生可能性が低いと判断したため、これらの引当金については設定を廃止しました。 なお、これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が79百万円減少しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,781百万円、2,831百万円、429百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形の裏書譲渡高は、1百万円です。 2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。	1 受取手形の裏書譲渡高は、2百万円です。 2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  1,756百万円 2 補助金収入は、研究開発補助金の受入れによるもので す。 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 ソフトウェア 20百万円 その他 1百万円 計 21百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,276百万円 2 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	763	1	0	764
合計	763	1	0	764

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	771	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	193	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	764	1,106	0	1,871
合計	764	1,106	0	1,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,106千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,105千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	91	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,442 百万円	現金及び預金勘定 17,430 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,634	預入期間が3か月を超える定期預金 3,598
現金及び現金同等物 14,807	現金及び現金同等物 13,832

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	2,998	1,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	476	403	73
合計		2,055	3,400	1,346

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46百万円の減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について13百万円の減損処理を行っています。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,366	1,920	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	715	534	180
合計		2,081	2,454	373

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について232百万円の減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	10	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	-	-	-	1,000



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 複合金融商品であるキャンセル定期預金等による資金運用を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的に行わない方針ですが、組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限って行うこととし、社内でも十分協議を行うこととしています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的としてキャンセル定期預金等を利用しました。なお、利用したデリバティブ取引については、元本たる金融資産には及びません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 銀行側からのキャンセル権又は期限前償還権があるため、現状での契約金利が長期にわたり継続できるという保証はありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、元本たる金融資産には及ばないことを取締役会で説明しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日まで)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること。

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。

当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当連結会計年度の損益に反映されないこと。

のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、当社の国内子会社は退職一時金制度を設けています。また、当社の海外子会社では、各国の法律が制定されている場合には当該法律に基づく厚生年金制度を採用していますが、とりたてて制度がない国の当社の連結子会社においては退職給付制度を採用していません。

なお、当社については、昭和54年3月1日より従来の退職一時金制度の100%相当分について適格退職年金制度への移行が完了しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,960	2,085
(2) 年金資産(百万円)	1,674	1,784
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	286	301
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	30	22
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	257	278
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	257	278

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	209	197
(1) 勤務費用(百万円)	136	146
(2) 利息費用(百万円)	35	38
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	15	17
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	54	30

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	2	2
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	2	2

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,814百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	204	製品保証引当金その他の引当金否認額	256	役員退職慰労未払額否認額	58	未払費用否認額	139	連結会社間内部利益消去	45	繰越欠損金	7	その他	89	小計	3,838	評価性引当額	1,280	計	2,557	固定資産圧縮積立金	80	その他有価証券評価差額金	548	その他	16	計	644	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		流動資産 - 繰延税金資産	324百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,595	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	2	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	試験研究費税額控除	3.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,442</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.3</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,816百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他の引当金否認額	266	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	1	連結会社間内部利益消去	3	繰越欠損金	1,684	その他	167	小計	5,442	評価性引当額	3,445	計	1,997	固定資産圧縮積立金	65	その他有価証券評価差額金	152	その他	8	計	226	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		流動資産 - 繰延税金資産	6百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,768	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	1	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	52.1	連結子会社の適用税率の差異	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3
減価償却限度超過額	1,814百万円																																																																																																																		
土地評価減否認額	1,225																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	204																																																																																																																		
製品保証引当金その他の引当金否認額	256																																																																																																																		
役員退職慰労未払額否認額	58																																																																																																																		
未払費用否認額	139																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	45																																																																																																																		
繰越欠損金	7																																																																																																																		
その他	89																																																																																																																		
小計	3,838																																																																																																																		
評価性引当額	1,280																																																																																																																		
計	2,557																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	80																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	548																																																																																																																		
その他	16																																																																																																																		
計	644																																																																																																																		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	324百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,595																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
試験研究費税額控除	3.4																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																																		
減価償却限度超過額	1,816百万円																																																																																																																		
土地評価減否認額	1,225																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																																																		
製品保証引当金その他の引当金否認額	266																																																																																																																		
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																																																		
未払費用否認額	1																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3																																																																																																																		
繰越欠損金	1,684																																																																																																																		
その他	167																																																																																																																		
小計	5,442																																																																																																																		
評価性引当額	3,445																																																																																																																		
計	1,997																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	65																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	152																																																																																																																		
その他	8																																																																																																																		
計	226																																																																																																																		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,768																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
評価性引当額	52.1																																																																																																																		
連結子会社の適用税率の差異	1.9																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社グループは、半導体製造装置の製造、販売及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,201	2,580	16	27,796	-	27,796
(2) セグメント間の内部売上高	2,146	745	65	2,957	(2,957)	-
計	27,347	3,325	81	30,753	(2,957)	27,796
営業費用	25,056	3,134	60	28,251	(2,968)	25,283
営業利益	2,290	191	21	2,502	11	2,514
資産	47,698	3,419	179	51,296	(1,351)	49,945

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,402	1,996	5	10,403	-	10,403
(2) セグメント間の内部売上高	1,688	322	54	2,064	(2,064)	-
計	10,090	2,317	59	12,466	(2,064)	10,403
営業費用	14,134	2,572	46	16,752	(2,093)	14,659
営業利益又は営業損失 ( )	4,044	255	13	4,285	29	4,256
資産	38,496	2,123	187	40,806	(452)	40,354

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度からたな卸資産について原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。この結果、当連結会計年度における日本の営業損失は219百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,867	449	16,317
連結売上高（百万円）	-	-	27,796
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.1	1.6	58.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国ほか  
 (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、ポルトガル共和国ほか  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,769	22	6,791
連結売上高（百万円）	-	-	10,403
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	65.1	0.2	65.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国ほか  
 (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、ポルトガル共和国ほか  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,429.87円	1株当たり純資産額 2,147.43円
1株当たり当期純利益金額 71.36円	1株当たり当期純損失金額 255.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,376	4,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,376	4,720
期中平均株式数(千株)	19,284	18,478

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたが、その取得状況は以下のとおりです。</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年6月26日まで</p> <p>取得株式数 477,000株</p> <p>取得金額 649百万円</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、平成20年3月25日開催の取締役会における決議内容は以下のとおりです。</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>取得しうる株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,936	3,608	1,104	755
税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	81	785	1,824	1,478
四半期純損失金額( ) (百万円)	41	469	2,745	1,465
1株当たり純損失金額 ( )(円)	2.13	25.59	151.02	80.62



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,098	15,687
受取手形	533	142
売掛金	<sup>1</sup> 8,527	2,043
製品	441	-
半製品	2,168	-
商品及び製品	-	3,140
原材料	429	-
仕掛品	2,769	2,256
原材料及び貯蔵品	-	408
繰延税金資産	266	-
その他	684	565
貸倒引当金	-	112
流動資産合計	31,915	24,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 11,158	<sup>2</sup> 11,178
減価償却累計額	8,741	9,034
建物(純額)	2,417	2,144
構築物	<sup>2</sup> 490	<sup>2</sup> 490
減価償却累計額	482	485
構築物(純額)	8	5
機械及び装置	2,330	2,384
減価償却累計額	1,649	1,927
機械及び装置(純額)	681	457
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	983	963
減価償却累計額	833	895
工具、器具及び備品(純額)	150	67
電子計算機	635	630
減価償却累計額	594	615
電子計算機(純額)	40	15
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	1	27
有形固定資産合計	8,226	7,645
無形固定資産		
ソフトウェア	41	119
無形固定資産合計	41	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,450	3,504
関係会社株式	275	275
従業員に対する長期貸付金	52	46
破産更生債権等	-	3
長期預金	800	800
繰延税金資産	1,567	1,739
その他	158	143
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	7,302	6,507
<b>固定資産合計</b>	<b>15,569</b>	<b>14,271</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,484</b>	<b>38,401</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,488	379
未払金	73	11
未払費用	559	118
未払法人税等	-	35
前受金	0	0
仮受金	13	13
預り金	49	45
製品保証引当金	306	258
役員賞与引当金	60	-
流動負債合計	2,548	860
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	200	220
知的所有権対策引当金	58	-
製造物責任引当金	22	-
長期未払金	141	125
固定負債合計	421	345
<b>負債合計</b>	<b>2,970</b>	<b>1,205</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金	8,907	8,907
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109	92
繰越利益剰余金	25,897	20,673
利益剰余金合計	28,096	22,855
自己株式	1,646	3,147
株主資本合計	43,717	36,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	221
評価・換算差額等合計	798	221
純資産合計	44,515	37,196
負債純資産合計	47,484	38,401

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,067	9,884
売上原価		
製品期首たな卸高	333	441
当期製品製造原価	4 19,178	4 7,744
合計	19,511	8,184
他勘定振替高	1 712	1 270
製品期末たな卸高	441	118
製品売上原価	18,358	7,797
売上総利益	8,709	2,087
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	2 1,065	2 898
荷造運搬費	370	217
販売手数料	424	149
従業員給料及び賞与	850	585
退職給付費用	44	41
試験研究費	3,4 1,844	3,4 2,371
減価償却費	374	371
貸倒引当金繰入額	-	116
製品保証引当金繰入額	306	230
役員賞与引当金繰入額	60	-
その他	1,148	1,138
販売費及び一般管理費合計	6,485	6,115
営業利益又は営業損失( )	2,223	4,028
営業外収益		
受取利息	18	22
有価証券利息	25	35
受取配当金	76	69
受取賃貸料	34	28
その他	9	30
営業外収益合計	5 163	5 184
営業外費用		
為替差損	444	94
たな卸資産廃棄損	38	-
賃貸収入原価	17	13
その他	1	4
営業外費用合計	500	111
経常利益又は経常損失( )	1,886	3,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	8
知的所有権対策引当金戻入額	-	58
製造物責任引当金戻入額	-	22
補助金収入	6 153	6 21
その他	-	3
<b>特別利益合計</b>	<b>153</b>	<b>111</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 20	-
投資有価証券評価損	60	232
ゴルフ会員権評価損	2	-
<b>特別損失合計</b>	<b>82</b>	<b>232</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,958</b>	<b>4,076</b>
法人税、住民税及び事業税	552	5
法人税等調整額	204	490
法人税等合計	756	495
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,202</b>	<b>4,572</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
原材料費	1		1,781	8.3		473	5.3	
半製品費			16,308	76.1		5,401	61.0	
労務費			1,820	8.5		1,986		
経費								
1. 外注加工費			657			249		
2. 減価償却費			377			418		
3. その他			490	1,525	7.1	321	988	11.2
当期総製造費用				21,434	100.0		8,848	100.0
期首仕掛品たな卸高				1,395			2,769	
合計				22,829			11,617	
期末仕掛品たな卸高	2		2,769			2,256		
他勘定振替高			881			1,617		
当期製品製造原価			19,178			7,744		

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算によっています。</p> <p>1 半製品費とは、当社の設計に基づいて協力会社（外注先）で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額です。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td>（180）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td>（701）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	880百万円	（うち営業サービス費）	（180）	（うち試験研究費）	（701）	建設仮勘定	1	計	881	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td>（236）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td>（1,358）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,617</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,595百万円	（うち営業サービス費）	（236）	（うち試験研究費）	（1,358）	建設仮勘定	22	計	1,617
販売費及び一般管理費	880百万円																				
（うち営業サービス費）	（180）																				
（うち試験研究費）	（701）																				
建設仮勘定	1																				
計	881																				
販売費及び一般管理費	1,595百万円																				
（うち営業サービス費）	（236）																				
（うち試験研究費）	（1,358）																				
建設仮勘定	22																				
計	1,617																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,907	8,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,907	8,907
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,090	2,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090	2,090
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	72	109
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46	3
固定資産圧縮積立金の取崩	9	20
当期変動額合計	37	17
当期末残高	109	92
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,697	25,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	46	3
固定資産圧縮積立金の取崩	9	20
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失( )	1,202	4,572
当期変動額合計	201	5,224
当期末残高	25,897	20,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,858	28,096
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失( )	1,202	4,572
当期変動額合計	238	5,241
当期末残高	28,096	22,855
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,644	1,646
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1,501
当期末残高	1,646	3,147
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,482	43,717
当期変動額		
剰余金の配当	964	669
当期純利益又は当期純損失( )	1,202	4,572
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	235	6,742
当期末残高	43,717	36,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,921	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	577
当期変動額合計	1,123	577
当期末残高	798	221
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,921	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	577
当期変動額合計	1,123	577
当期末残高	798	221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,403	44,515
当期変動額		
剰余金の配当	964	669
当期純利益	1,202	4,572
自己株式の取得	3	1,501
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	577
当期変動額合計	888	7,319
当期末残高	44,515	37,196



【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 25年 機械装置 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、半製品及び原材料については移動平均法に基づく低価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法によりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。 なお、これにより、当事業年度の売上総利益は219百万円減少しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>知的所有権対策引当金 継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。</p> <p>製造物責任引当金 販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、P L 保険により補填されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金(固定負債の引当金)の計上廃止)</p> <p>製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための知的所有権対策引当金及び販売済製品に対する製造物責任賠償でPL保険により補填されない費用に備えるための製造物責任引当金を、それぞれ過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っていましたが、引当金の設定基準を見直した結果、将来の発生可能性が低いと判断したため、これらの引当金については設定を廃止しました。</p> <p>なお、これにより当事業年度の税引前当期純損失が79百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ118百万円、3,023百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 売掛金 1,059百万円</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。</p>	<p>2 同左</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 618百万円 (うち機械及び装置) (618)</p> <p>無形固定資産 5 (うちソフトウェア) (5)</p> <p>販売費及び一般管理費 90 (うち営業サービス費) (89)</p> <hr/> <p>計 712</p> <p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりです。</p> <p>人件費 422百万円 (うち退職給付費用) (27)</p> <p>諸経費 706 (うち減価償却費) (72)</p> <p>製品保証引当金取崩額 63</p> <hr/> <p>計 1,065</p> <p>3 試験研究費の内訳は次のとおりです。</p> <p>労務費 308百万円 (うち退職給付費用) (16)</p> <p>諸経費 1,536 (うち減価償却費) (178)</p> <hr/> <p>計 1,844</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,844百万円</p> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>受取配当金 19百万円 受取賃貸料 20 その他 0</p> <hr/> <p>計 39</p> <p>6 補助金収入は、研究開発補助金の受入れによるものです。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>ソフトウェア 20百万円 その他 1</p> <hr/> <p>計 20</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 270百万円 (うち機械及び装置) (270)</p> <hr/> <p>計 898</p> <p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりです。</p> <p>人件費 446百万円 (うち退職給付費用) (26)</p> <p>諸経費 499 (うち減価償却費) (94)</p> <p>製品保証引当金取崩額 48</p> <hr/> <p>計 898</p> <p>3 試験研究費の内訳は次のとおりです。</p> <p>労務費 127百万円 (うち退職給付費用) (7)</p> <p>諸経費 2,243 (うち減価償却費) (98)</p> <hr/> <p>計 2,371</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,371百万円</p> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p>受取賃貸料 20百万円 その他 12</p> <hr/> <p>計 32</p> <p>6 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	763	1	0	764
合計	763	1	0	764

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	764	1,106	0	1,871
合計	764	1,106	0	1,871

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,106千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,105千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,812百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	204	製品保証引当金その他引当金否認額	238	役員退職慰労未払額否認額	58	未払費用否認額	135	その他	91	小計	3,763	評価性引当額	1,280	計	2,482	固定資産圧縮積立金	80	その他有価証券評価差額金	548	未収還付事業税	10	その他	12	計	649	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		流動資産 - 繰延税金資産	266百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,567	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,814百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他引当金否認額	241	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	4	未払事業税	18	繰越欠損金	1,680	その他	180	小計	5,406	評価性引当額	3,445	計	1,961	固定資産圧縮積立金	65	その他有価証券評価差額金	152	その他	5	計	222	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		固定資産 - 繰延税金資産	1,739百万円
減価償却限度超過額	1,812百万円																																																																								
土地評価減否認額	1,225																																																																								
投資有価証券評価損否認額	204																																																																								
製品保証引当金その他引当金否認額	238																																																																								
役員退職慰労未払額否認額	58																																																																								
未払費用否認額	135																																																																								
その他	91																																																																								
小計	3,763																																																																								
評価性引当額	1,280																																																																								
計	2,482																																																																								
固定資産圧縮積立金	80																																																																								
その他有価証券評価差額金	548																																																																								
未収還付事業税	10																																																																								
その他	12																																																																								
計	649																																																																								
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	266百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,567																																																																								
減価償却限度超過額	1,814百万円																																																																								
土地評価減否認額	1,225																																																																								
投資有価証券評価損否認額	229																																																																								
製品保証引当金その他引当金否認額	241																																																																								
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																								
未払費用否認額	4																																																																								
未払事業税	18																																																																								
繰越欠損金	1,680																																																																								
その他	180																																																																								
小計	5,406																																																																								
評価性引当額	3,445																																																																								
計	1,961																																																																								
固定資産圧縮積立金	65																																																																								
その他有価証券評価差額金	152																																																																								
その他	5																																																																								
計	222																																																																								
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																																									
固定資産 - 繰延税金資産	1,739百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	試験研究費税額控除	3.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	53.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																												
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																								
試験研究費税額控除	3.9																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																								
評価性引当額	53.1																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,308.48円	1株当たり純資産額 2,046.32円
1株当たり当期純利益金額 62.34円	1株当たり当期純損失金額 247.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,202	4,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,202	4,572
期中平均株式数(千株)	19,284	18,478

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたが、その取得状況は以下のとおりです。</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年6月26日まで</p> <p>取得株式数 477,000株</p> <p>取得金額 649百万円</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、平成20年3月25日開催の取締役会における決議内容は以下のとおりです。</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>取得しうる株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		S M C(株)	85,500	808
		(株)東京都民銀行	293,000	445
		(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	265
		日機装(株)	437,000	246
		日本精工(株)	509,000	192
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	173
		富士機械製造(株)	189,800	152
		サンワテクノス(株)	132,000	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	57
		日本シイエムケイ(株)	80,400	25
		その他(4銘柄)	304,900	84
		計	2,857,600	2,504

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ドイツ復興金融公庫	1,000	1,000
		計	1,000	1,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,158	20	-	11,178	9,034	293	2,144
構築物	490	1	-	490	485	3	5
機械及び装置	2,330	369	315	2,384	1,927	511	457
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	983	35	56	963	895	117	67
電子計算機	635	3	8	630	615	29	15
土地	4,929	-	-	4,929	-	-	4,929
建設仮勘定	1	39	13	27	-	-	27
有形固定資産計	20,527	467	392	20,601	12,957	953	7,645
無形固定資産							
ソフトウェア	496	151	88	559	441	32	119
無形固定資産計	496	151	88	559	441	32	119

(注) 機械及び装置の増加は、販売促進用の営業評価機を中心とした自社製品設備354百万円、研究開発用設備15百万円によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	306	230	278	-	258
役員賞与引当金	60	-	60	-	-
知的所有権対策引当金	58	-	-	58	-
製造物責任引当金	22	-	-	22	-
貸倒引当金	-	116	-	-	116

(注) 知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金は、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、引当金の設定基準を見直した結果、将来の発生可能性が低いため、これらの引当金については設定を廃止しました。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	11,799
普通預金	4
定期預金	3,460
定期積金	270
外貨預金	152
小計	15,686
合計	15,687

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	49
サンケン電気(株)	36
(株)スタンレー鶴岡製作所	19
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	12
アルプス電気(株)	11
その他	15
合計	142

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	38
5月	46
6月	37
7月	4
8月	16
9月	-
10月以降	-
合計	142

八. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CHIPMORE Technology (Suzhou) Co., Ltd.	419
LESHAN-PHOENIX Semiconductor Co., Ltd.	343
STATS ChipPAC Shanghai Co., Ltd.	227
SHINKAWA SINGAPORE PTE. LTD.	135
ChipMOS TECHNOLOGIES INC.	104
その他	815
合計	2,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,527	10,091	16,575	2,043	89.0	191

- (注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれています。  
2. 当期回収高には、「破産更正債権等」に振り替えた金額3百万円が含まれていますが、回収率の計算には含めていません。

二. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
ワイヤボンダ	4
テープボンダ	67
補修部品	46
小計	118
半製品	
共用半製品	2,534
補修用半製品・部品	489
小計	3,023
合計	3,140

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
ワイヤボンダ	1,461
ダイボンダ	523
テープボンダ	207
補修部品	65
合計	2,256

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
電子回路部品	252
電子光学部品	70
電気機構部品	61
機械加工部品	26
合計	408

流動負債  
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テクニカ	42
啓装工業(株)	30
(株)SDS	21
サンワテクノス(株)	20
トーコー技研(株)	18
その他	247
合計	379

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月20日関東財務局長に提出

（第51期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーケ監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月25日開催の取締役会における自己株式買付けの決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より新たに棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金（固定負債の引当金）の設定を廃止している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新川が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月25日開催の取締役会における自己株式買付けの決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーケ監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より新たに棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金（固定負債の引当金）の設定を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。